

公表時間
7月10日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2025年7月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2025年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2025 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
----------------	-------

II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
---------------	-------

● 北海道	・・・ 7
● 東北	・・・ 11
● 北陸	・・・ 15
● 関東甲信越	・・・ 19
● 東海	・・・ 23
● 近畿	・・・ 27
● 中国	・・・ 31
● 四国	・・・ 35
● 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁
---------------------	---------

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年4月判断	前回との比較	2025年7月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	持ち直している	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により大幅に増加している	緩やかな増加基調にある	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①各国の通商政策の影響

【設備投資】

- ・各国の通商政策を巡る不確実性の強まりを受けた取引先の投資計画先送りから、当社も能力増強投資を半年程度延期させる方針（前橋[電気機械]）。
- ・米国の追加関税の影響で収益環境の悪化が見込まれることから、不要不急の設備投資を見直すなど、コスト削減を進めていく方針（広島[自動車関連]）。
- ・足もとにおける不確実性の高まりは気がかりであるものの、半導体関連製品や環境対応等の成長分野は、中長期的な事業ポートフォリオの転換に不可欠であるため、今後も計画通りに設備投資を行う方針（下関[化学]）。
- ・省人化投資やソフトウェア投資を中心に積極的な投資スタンスを維持しており、設備投資額・研究開発投資額は高水準で推移している（横浜[はん用機械]）。

【価格設定】

- ・当社製品は競争優位性が高いため、関税の引き上げに伴う値上げが米国の取引先に受け入れられており、輸出数量への影響は限定的（新潟[生産用機械]）。
- ・現在、米国現地の取引先と関税の負担割合について交渉を進めている。なお、米国への生産拠点の移管についても検討したが、部品調達網の構築負担が大きいことなどから、現実的ではないとの結論に至り、見送った（高松[生産用機械]）。
- ・当社部品の納入先では、関税の引き上げに直面しているものの、今のところ、当社の原材料費等の上昇分に対する価格転嫁要請の受け入れ姿勢に、大きな変化はみられていない（前橋[輸送用機械]）。
- ・収益を確保する観点から、米国向け製品の関税引き上げに伴うコスト上昇分は原則全て販売価格に転嫁する方針。もっとも、米国における一部の取引先は難色を示しており、価格交渉が難航している（仙台[生産用機械]）。

【輸出・生産】

- ・半導体関連製品への分野別関税発動の可能性を踏まえ、中国や台湾、韓国の取引先から駆け込み需要がみられており、輸出は高水準で推移（広島[電気機械]）。
- ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に、米国における取引先の投資スタンスが後退し、当社製品への需要が鈍化しており、売上が下押しされている。こうしたもと、通期の生産計画を下方修正した（大阪[生産用機械]）。
- ・各国の通商政策を意識した取引先の生産移管などから、一部メーカーの受注が下振れており、生産は7月頃から前年を幾分下回る見通し（本店[輸送用機械]）。
- ・海外需要は、各国の通商政策の影響を受けて一時的な変動がみられるものの、基調としては堅調に推移しており、輸出は増加傾向にある。なお、海外での販売価格について、関税を受けた値上げは実施しない方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・関税引き上げの影響から、先行き、当社納入先の米国向け輸出が減少し、当社への発注が減少することを懸念（北九州[鉄鋼]）。
- ・多くの中小企業は、自社製品の用途や最終製品化までの商流が詳細に分からないため、関税の引き上げによる影響の経路や時期を予測できない。現時点で具体的な影響はみられないものの、先行きへの懸念が広がっている（大阪[経済団体]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・各国の通商政策の影響を受けて一部原材料の調達が滞っており、先行き自動車向け部品は減産の可能性がある（新潟[輸送用機械]）。

【賃金設定】

- ・競合他社との人材獲得競争が激化する中、2025 年度は、ねん出可能な上限額である 9 % の賃上げを実施（高松[建設]）。
- ・深刻な人手不足に伴い売上の増加が追求しにくくなったため、データに基づく分析を行って利益率の高い分野へ経営資源を集中させた結果、営業利益率は既往ピークを更新。3 年連続となる 5 % 強の賃上げを実現した（金沢[生産用機械]）。
- ・全体としてみれば、地域の企業でも人手不足が深刻化するもと、賃上げの動きが強まっている。大企業が賃上げを実施する中、中小企業も人手確保のため追随して賃上げしている（大阪[経済団体]）。
- ・夏季賞与は、昨年度の好調な業績を踏まえ、高水準の支給額とした。先行き、各国の通商政策の影響により海上荷動きが鈍化して業績が下振れた場合は、冬季賞与を減額する可能性がある（大阪[運輸]）。
- ・今後、各国の通商政策の影響から、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを慎重化させる可能性もあり、来年度も継続的に賃上げできるか懸念している（本店[輸送用機械]）。
- ・各国の通商政策の影響を受けて、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを厳格化させた場合でも、人材の確保に向けてベアを実施していく方針（本店[輸送用機械]）。

②価格設定

- ・原材料費は市況の下落や為替円高により抑制できている一方、人件費や輸送費などが継続的に上昇しているため、値上げを行った（本店[食料品]）。
- ・米価の高騰から、これまで価格を据え置いてきた弁当やおにぎりなどの商品の価格維持が困難となっており、今後段階的に値上げを行う方針（水戸[小売]）。
- ・物価の上昇が続くもとで、ここ数年間当社も複数回の値上げを行っており、都市部以外の店舗では、中高年層の顧客の来店頻度が低下している（本店[飲食]）。
- ・高騰が続く米などの仕入コストを転嫁するため、さらなる値上げを予定。その際は、顧客離れを防ぐために、既存商品の値上げを段階的に行うほか、新たに低価格商品の開発も強化する（秋田[飲食]）。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・国内富裕層の消費意欲は堅調。インバウンド客の来店客数は増加しているものの、為替円高の影響等もあって、売れ筋が高額品から化粧品や日本製の生活雑貨にシフトし、客単価は低下している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。
- ・備蓄米が流通する前は米の買い控えがみられた。米を含む食料品の価格に対する顧客の目線は厳しく、当社のセール実施時にはスーパー等の顧客が流入してくるため、売上が顕著に増加している（札幌[ドラッグストア]）。
- ・大阪・関西万博の開幕以降、客室単価を引き上げても、国内外から宿泊者が増えており、売上は想定を上回って推移している（大阪[宿泊]）。
- ・人件費や原材料費などのコスト増加分の 6 割程度をゴルフ場利用料に転嫁しているが、来客数は県外観光客を中心に堅調（青森[対個人サービス]）。
- ・4 月に食料品の値上げが相次いだため、節約志向の強まりを懸念したが、買い上げ点数は想定ほど落ち込まず、消費者の支出スタンスは底堅い（松本[スーパー]）。
- ・割安なメニューの販売好調が続く一方、入学式などハレの日関連の利用も増加しており、メリハリ消費の強まりを感じる（名古屋[飲食]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、弱含んでいる。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、緩やかに増加している。

観光は、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、回復しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、４％程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、緩やかに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2025年度の公共事業予算は2024年度並みと引き続き高水準。こうしたもと、資材価格や労務単価が上昇しているため、発注件数が減少している（札幌）。 ・地元建設業者の多くが請け負うことができる規模の工事の発注が少なく、入札競争が激化している。当社では、工事入札の加点評価につながる賃上げの実施やICT施工技術の活用などを継続し、確実に受注を確保していく方針（函館）。
輸出	・米国の通商政策の影響については、現時点では、分野別関税の対象となった自動車部品の輸出に大きな変化はみられないほか、ホタテなどの輸出も、相互関税の猶予期間ということもあり大きな影響はない（札幌[行政機関]）。 ・地元産ホタテの仕入価格が2024年度の2.5倍程度に高騰したことを受け、商品価格を既に引き上げている。今は猶予中の相互関税が、仮に発動して現地販売価格が引き上がれば、米国向け輸出が減少する可能性がある（函館[水産加工]）。
設備投資	・従来は手作業で行っていた真空パックの包装に自動化機械を導入した。コスト上昇によって利益率が低下する中、収益性を高めるため、今後も省人化や生産性の向上に資する投資を進めていく考え（釧路[食料品]）。 ・人手不足の解消のため省人化投資を積極的に進める方針で、大量生産する土産菓子の製造ラインに自動化機械を導入する。その浮いた人員を、生産量が少ない季節限定商品のラインに配置するなど、効率的な経営を進める（札幌[食料品]）。 ・米国の通商政策の影響で受注環境の悪化が懸念されることから、計画していた設備投資を延期した（函館[電子部品]）。
個人消費等	・4月以降の売上は、国内客がハレの日消費を含め好調を続ける一方、免税売上が為替円高を受け減少しており、全体では前年割れに転じている（札幌[百貨店]）。 ・食料品価格の上昇などから買い上げ点数が減っているほか、ディスカウントストアへ顧客が流出するなど、消費者の生活防衛意識が強まっている（釧路[小売]）。 ・昨夏以降、節約志向の高まりから買い上げ点数が減少していたが、このところ増加に転じており、一部に明るい兆しもみられはじめている（札幌[スーパー]）。 ・自動車生産の回復により車両供給は概ね安定したが、消費者の生活防衛意識が高まる中、車両価格の上昇もあって受注状況が良くない（釧路[自動車販売]）。 ・2025年度入り後、大阪・関西万博の開催に伴い、近畿方面へインバウンド客が多少流れているとみられ、当社の宿泊客数の伸びが幾分鈍化している。ただし、高水準の宿泊料を維持できているため、売上高は悪くない水準（札幌[宿泊]）。 ・各国の通商政策が世界的な景気後退を招き、観光需要を下押しする懸念はあるが、そうした影響を相対的に受け難いクルーズ船の乗客や国内富裕層の旅行需要には、大きな影響はないと見込んでいる（函館[運輸]）。 ・米価の高騰を受けコンビニ弁当等の価格が上昇しているため、当社ランチの値ごろ感が意識され、多少値上げする中でも客足は好調を維持（札幌[飲食]）。 ・備蓄米が流通する前は米の買い控えがみられた。米を含む食料品の価格に対する顧客の目線は厳しく、当社のセール実施時にはスーパー等の顧客が流入してくるため、売上が顕著に増加している（札幌[ドラッグストア]）。

住宅 投資	・2025年度のマンションの建設棟数は2024年度程度となる見通し。住宅価格高騰の影響から家族世帯を中心に賃貸ニーズが高まるもと、最近は部屋を広くする目的から賃貸マンションが大型化している（札幌）。 ・住宅価格が上昇するもと、新築の受注がなかなか伸びない。また、建築基準法の改正に伴う建築確認の審査期間の長期化により、着工時期の見通しが立ち難いため、工期の遅れや先行きの受注が減少しないか懸念している（函館）。
生産	・各国の通商政策が当地企業の生産に与える影響は、現時点では大きくないとみている。もっとも、先行きについては不透明感が強く、生産への影響や、取引先からの値下げ要求などに対する懸念が聞かれている（札幌[行政機関]）。 ・当社の輸出比率は低いが、各国の通商政策の影響により、主要取引先の生産減少や生産体制の見直しなどの影響を受けないか懸念している（札幌[輸送用機械]）。 ・米国の関税引き上げに伴い値上げしても、取引実績を重視する自動車産業の慣行から、当社の輸出競争力は直ちに低下しない。ただし、自動車生産全体が下振れれば、当社生産も影響を受けかねないと懸念している（函館[電子部品]）。 ・米国向けに輸出する日本酒はブランド力があり、関税引き上げに伴い現地の販売価格が上昇しても、高所得者層が中心の顧客は離れないとみている（札幌[食料品]）。 ・物価高によって消費者の生活防衛意識が高まる中、節約の対象になりやすい菓子類の価格転嫁は今まで以上に難しい状況。このため、原材料費や人件費等の各種コスト上昇分の転嫁ができておらず、利益率は低下している（釧路[食料品]）。 ・嗜好品に対する消費者の節約志向が強い中、顧客離れが起きないように一回当たりの値上げを小幅にとどめているほか、内容量の調整などで対応している（函館[水産加工]）。 ・建設関連製品の需要は頭打ちにある。このため、事業領域を徐々に広げており、需要拡大が見込める再生可能エネルギー関連の受注獲得に向け、地域内の他社との連携を協議している（釧路[業務用機械]）。
雇用 ・ 所得	・当地建設業界における人手不足は深刻であり、地域内外の建設業者を問わず、既存従業員の取り合いが散見される（函館[建設]）。 ・若年層の定着率は賃上げ効果から高まっている一方、中堅層はなお転職意欲が高く、離職者が増加傾向にある（函館[輸送用機械]）。 ・業界全体で賃上げなどの人材係留策の強化が進み、同業他社からの人材獲得が困難になったため、異業種や地域外からの人材獲得を進めている（函館[宿泊]）。 ・正社員の給与を業界最高水準まで引き上げるため、3年連続で賃上げを実施した結果、人材確保が進んでいる。一方、アルバイトは短期間で退職してしまうためスポットワーカーに頼らざるを得ない（札幌[飲食]）。 ・人手不足を受け、外国人材の採用を積極化している。複数言語で接客できるなど貴重な戦力になるため、研修制度を充実させつつ、こうした人材の係留も意識して、今後も賃上げを継続する方針（釧路[宿泊]）。 ・業界の賃上げ率を意識して、給与を引き上げてきた。価格転嫁だけでは原資確保が限界に近づいたため、今後はデジタル技術の活用を含めたコスト削減による収益の改善が必要（札幌[小売]）。 ・燃料費等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できておらず、収益が悪化。人材係留のためドライバーの賃上げを検討していたが、その原資が確保できないことから、当面は見送る方針（釧路[運輸]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、緩やかに持ち直している。スーパーは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。生産用機械等は、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・災害復旧工事や農地整備工事などの発注件数が増えていることに加え、人件費や資材費の高騰を反映した発注単価の上昇もあり、公共工事受注高が増加（秋田）。 ・人手不足のもとでも災害復旧工事に対応するため、地域外の建設業者と連携のうえ共同受注体制を構築して関連工事を受注する動きが広がっている（仙台）。
設備投資	・半導体製造装置の中長期的な需要拡大を見越し、関連製品の増産に向けて工場の増設を計画している（仙台[生産用機械]）。 ・将来的な先端半導体の需要増加を見据え、社内にデジタル分野の専門部署を立ち上げ、デジタル技術を活用した生産ラインの完全自動化や高効率化を進めている（福島[化学]）。 ・好調な業績を背景に、建設コストや資金調達コストが上昇する中でも、取引先からの要請を踏まえた脱炭素化投資を予定通り行う（秋田[鉄鋼]）。 ・建築費の上昇を受け、当面ホテルの新設は行わず、維持更新や光熱費削減を目的としたボイラー交換など最低限の設備投資にとどめる方針（秋田[宿泊]）。 ・通商政策の影響による米国向け輸出の減少と収益の下押しが懸念されることから、国内での能力増強投資の一部先送りを検討している（青森[食料品]）。
個人消費等	・国内観光客に加え、台湾との定期便再開やクルーズ船の寄港増加を背景にインバウンド客が増加しているため、入込客数は増加傾向（青森[観光施設]）。 ・高価格帯の宿泊施設では、首都圏の高所得者やインバウンド客の利用が増加傾向（秋田[宿泊]）。 ・物価高の影響で地元客の売上が伸び悩んでいるものの、観光客の売上は引き続き好調で、全体としては堅調さを維持（仙台[飲食]）。 ・全国の名産品や話題性の高い商品に対する消費スタンスは世代を問わず積極的で、関連催事の好調さが施設全体の売上を押し上げている（福島[商業施設]）。 ・長引く物価高のもとで消費者の節約志向の強い状態が続いており、買い上げ点数が減少している。もっとも、値上げに伴う一品単価の上昇から、売上は前年比＋2％前後で推移している（福島[スーパー]）。 ・キャラクターグッズの売上が好調な一方、普段使いのレストランや衣料品の売上が弱含むなど、メリハリ消費の傾向がみられる（仙台[商業施設]）。 ・毎年恒例の物産展の売上は堅調である一方、衣料品や食料品の販売点数は、消費者の節約志向からはっきりと減少している（青森[小売]）。 ・人件費や原材料費などのコスト増加分の6割程度をゴルフ場利用料に転嫁しているが、来客数は県外観光客を中心に堅調（青森[対個人サービス]）。 ・各種コストの上昇に合わせ宿泊価格を引き上げているものの、宿泊単価が大幅に上昇している大都市圏よりも割安感があることから、宿泊客数は増加している（福島[宿泊]）。 ・高騰が続く米などの仕入コストを転嫁するため、さらなる値上げを予定。その際は、顧客離れを防ぐために、既存商品の値上げを段階的に行うほか、新たに低価格商品の開発も強化する（秋田[飲食]）。

住宅 投資	・住宅販売価格の上昇を背景に、需要は低調な状態が続いており、注文・分譲住宅ともに着工戸数が低迷している（福島）。 ・新築住宅価格の高騰を背景に、相対的に割安な中古住宅の人気の高まっている（青森）。
生産	・主力の国内向け製品が引き続き高水準の受注残を抱えていることから、生産ラインも高い稼働率を維持している（仙台[輸送用機械]）。 ・国内外の富裕層の需要は引き続き旺盛であり、ハイブランド向け製品の生産は高水準を維持している（仙台[繊維]）。 ・今後の通商政策の動向が不透明なことを踏まえ、スマホ関連部品を前倒しで調達する動きがみられているため、当社も増産対応している。もっとも、先行き在庫が過剰となり、減産を強いられる可能性を懸念している（仙台[電気機械]）。 ・中国向け需要の弱さ等を背景に、足もと生産水準を幾分か切り下げている。もっとも、生成AI関連需要に支えられ、2025年度下期入り後には生産水準が切り上がる見通し（仙台[生産用機械]）。 ・世界的にEV販売の減速が続いていることから、在庫調整のため車載向け半導体部品の生産ペースを一段と落としている（秋田[電気機械]）。 ・米国の通商政策の帰趨が不透明なため、在庫リスク低減に向けて生産を抑制している（福島[輸送用機械]）。 ・収益を確保する観点から、米国向け製品の関税引き上げに伴うコスト上昇分は原則全て販売価格に転嫁する方針。もっとも、米国における一部の取引先は難色を示しており、価格交渉が難航している（仙台[生産用機械]）。 ・米国向け製品では、関税引き上げ分を現地販売価格に転嫁しているが、受注動向に特段の変化はみられていない。原材料価格の高騰により収益が悪化しているため、仮に受注が減少しても、販売価格を引き下げる予定はない（青森[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・フルタイム契約社員の応募者が少なく、人手不足感が強まっているため、勤務時間を細分化した短時間の単発アルバイトで補完している（秋田[小売]）。 ・高水準の賃上げによって人材の定着率が向上し、全体的な人手不足感はない。もっとも、人材獲得競争が激しい薬剤師などの有資格者は、引き続き採用に苦戦している（青森[小売]）。 ・足もとの業績が堅調であることに加え、先行きの工場増設に向けて優秀な人材を確保する必要があるため、2025年度は定期昇給とベアの合計で平均8%の賃上げを実施（仙台[生産用機械]）。 ・人材の確保・係留を目的に、物価上昇率を勘案しつつ、ベアを含めた賃上げを行った。なお、県内に専門職の教育機関が限られる中で、恒常的に不足感が強い有資格者の賃上げ幅を厚めとした（秋田[小売]）。 ・従業員のモチベーション維持を通じて人材の係留を図るため、2025年も前年並みとなる3%のベアを実施する（福島[はん用機械]）。 ・客室の高付加価値化によって値上げ後も売上・収益が好調であり、これを反映する形で賞与の増額支給を実施（仙台[宿泊]）。 ・業績不振のためベアは実施できないものの、最近の物価高のもとでも社員の生活水準の維持・向上を図るため、賞与支給率を引き上げた（福島[電気機械]）。 ・仕入価格の上昇に販売価格の引き上げが追い付かず、収益が圧迫されているため、2025年度の賃上げは3%程度と、2024年度を幾分か下回る見通し（青森[卸売]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持しているが、幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調な動きが一服している。

住宅投資は、復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直しつつある。生産用機械は、下げ止まりつつある。電子部品・デバイス、金属製品は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・能登地域では、土砂の除去等の応急的な対応が概ね終了しており、トンネル工事等の本格的な復旧工事に移行している。また、復興公営住宅の発注も増えており、災害復旧工事は大幅に増加している（金沢）。 ・国、県、市町の災害復旧関連予算は繰越分等を勘案すると前年度を上回るが、足もとの工事量が県内建設業者の供給力の上限に近づいている（金沢）。
設備投資	・2024年度はE V市場の失速に伴う車載半導体の需要回復の遅れから、一部の能力増強投資を先送りした。もっとも、中長期的には需要拡大を見込んでおり、2025年度以降の設備投資額は増加を続ける計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・設備投資は安定的に行う方針のため、各国の通商政策を巡る不確実性の高まりや、借入金利が上昇するもとでも、例年並みの投資額を維持（金沢[金属製品]）。 ・深刻な人手不足が続く中、自動加工機械を導入して1日8時間の無人操業を実現した。また、A Iを活用した検査装置の導入により検査工程の無人化を実現した（金沢[はん用機械]）。 ・2025年度は過去最大規模の設備投資を予定していたが、各国の通商政策を巡る不確実性を踏まえて設備投資計画の見直しを検討している（金沢[金属製品]）。 ・2025年度はレストランの大規模改修工事と既存社屋の耐震化工事を予定していたが、借入金利の上昇などを受けて耐震化工事の実施を延期（金沢[不動産]）。
個人消費等	・米価の上昇を受けて顧客の節約志向が強まっている。このため、内容量を減らして販売価格を据え置いたり、米の代替品として麺類の品揃えを拡充したりするなど、需要を喚起して来店客数を維持している（金沢[スーパー]）。 ・GW期間等のハレの日には人気がある商品が、高級国産牛から外国産牛肉などの低価格品へシフトしており、節約志向の強まりを感じる。このため、子育て世代対象の割引を増やして来店客数の維持を図っている（金沢[スーパー]）。 ・年金受給者の消費行動は、日用品への支出を抑えつつ、フィットネスジムや習い事などの娯楽への支出には積極的で、メリハリがみられる（金沢[商業施設]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりから、富裕層を中心に、資産価値が比較的安定している金などの宝飾品の需要が高まっている（金沢[百貨店]）。 ・新型車の受注は前年比+2割増と好調であるが、自動車メーカーの生産が需要の増加に追いついておらず、納期が約1年まで伸びている（金沢[自動車販売]）。 ・GW期間は、宿泊料の高騰を受け、安価に過ごせる近場のアミューズメント施設が、ファミリー層を中心に好調だった（金沢[商業施設]）。 ・インバウンド向けの大阪・関西万博ツアーには訪問地に北陸地域が組み込まれたものがあり、夏休み期間前の客室稼働率を下支えしている（金沢[宿泊]）。 ・インバウンド客は、増加ペースが鈍化したとはいえ、堅調に推移している。一方、国内旅行者や地元客は、好調な入込みに陰りがみえ始めている（金沢[飲食]）。 ・幅広い価格帯の客室で宿泊予約が減少しており、国内旅行需要の弱さを感じる。このため、閑散期は思い切った値下げを行い、需要喚起に努めている（金沢[宿泊]）。

住宅 投資	・4月の建築基準法等の改正による駆け込みとその反動減から、住宅着工戸数が大きく増減しているが、能登地域では被災家屋の建て替えに伴い、持家の受注数が増加しており、先行き2年程度は持家住宅の着工増加が見込まれる（金沢）。 ・住宅価格の上昇を受け、賃貸住宅の居住者が持家への住み替えを思いとどまるケースが増えており、賃貸物件の入居率が高止まりしている（金沢）。
生産	・米国の関税引き上げ前の駆け込みを受けた、スマホ向け部品の生産は5月にピークアウトしており、足もとはその反動減などから生産水準が低下している。ただし、A I サーバー向け部品はフル生産を継続（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米国の通商政策の帰趨が見通し難いことから、米国の衣料メーカーがベトナムの縫製工場への発注を停止したため、当該工場向け製品の生産が減少（金沢[化学]）。 ・世界シェアが高い製品については、プライスリーダーとして市場価格をある程度コントロールできるため、関税分を販売価格に全て反映できている。一方、競合先が多い製品は、関税の一部を自社で負担せざるを得ない（金沢[はん用機械]）。 ・関税負担の軽減に向けて米国拠点における生産割合を高める方向で検討しているが、米国内で十分な部品を調達できるか懸念している（金沢[業務用機械]）。 ・米国の通商政策が二転三転する状況を踏まえると、現時点では様子見するのが最適と判断。サプライチェーンの見直し等は検討していない（金沢[生産用機械]）。 ・米国への輸出については、生産拠点を中国から日本などへシフトさせており、国内工場では能力増強投資を行って対応する方針（金沢[その他製造業]）。 ・レアアース製品の輸出管理強化を受け、国内外の企業から新規取引の依頼が寄せられており、生産は大幅に増加。今回の経験を機に調達先の多様化を図る先が多く、仮に輸出管理強化が解除されても取引の継続が期待できる（金沢[化学]）。 ・中国では不動産市況の低迷を反映して建機需要が減少しており、建機部品の受注は既往ボトムの水準となっている（金沢[はん用機械]）。 ・建設資材の生産は、新設住宅着工戸数の減少や、アルミ製から樹脂への需要シフトの影響から、弱めの動きが続いている（金沢[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	・新卒採用が難しいため、外国人材の活用や中途採用の強化に取り組んでおり、最近はいわゆる就職氷河期世代の採用により何とか人員を充足した（金沢[繊維]）。 ・採用難が続く中、地元の商業高校と連携して商品開発を行うことで高校とのコネクションを強化し、高卒人材の安定的な獲得を目指している（金沢[化学]）。 ・継続的な賃上げの結果、人件費が収益を圧迫しており、一部店舗では新規採用を見送っている。そうした店舗では、既存人員で幅広い業務に対応しており、店長自らも総菜の調理を行っている（金沢[スーパー]）。 ・深刻な人手不足に伴い売上の増加が追求しにくくなったため、データに基づく分析を行って利益率の高い分野へ経営資源を集中させた結果、営業利益率は既往ピークを更新。3年連続となる5%強の賃上げを実現した（金沢[生産用機械]）。 ・異業種との連携により当社製品を高付加価値化し、収益の増加を実現。これを原資に賃上げや社員の子供の人数に応じた家族手当の導入を実施（金沢[繊維]）。 ・春季労使交渉では6%以上の賃上げを決めたが、業績不振を受けて冬季賞与の減額を検討しており、年収ベースでは減少する可能性がある（金沢[はん用機械]）。 ・納入価格は原則として薬価に連動するため、コスト上昇分の価格転嫁は難しい。コスト削減余地も乏しく、収益的に厳しい状況にあるため、2025年度は賃上げを見送った（金沢[化学]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・ 県の公共工事関連予算が前年を上回るもとで、大規模案件や老朽化した施設の改修工事などが増加する見通し（前橋）。
輸出	・ 世界的なA I 関連需要の高まりを背景に、データセンター向け電子部品の好調な受注が継続（松本[電子部品・デバイス]）。 ・ 輸出は、米国向けでは関税引き上げ前の駆け込み需要の一巡感がみられるほか、経済が減速している欧州向けも低調となっている（水戸[生産用機械]）。 ・ 3月は自動車関連の関税引き上げ前の駆け込みの動きから、米国向けの輸出が増加。その後も、米国での新車需要が堅調なため、当社の輸出も高水準で推移している（前橋[輸送用機械]）。 ・ 当社製品は競争優位性が高いため、関税の引き上げに伴う値上げが米国の取引先に受け入れられており、輸出数量への影響は限定的（新潟[生産用機械]）。 ・ 米国工場で製造可能な製品の種類や数量は限られていることから、関税回避のために現地生産を増加させることは考えていない（横浜[輸送用機械]）。 ・ 各国の通商政策の影響から、海外自動車メーカーと取引している一部の製品で受注が先送りされており、失注につながらないか懸念している（甲府[非鉄金属]）。
設備 投資	・ データセンター向けの需要増加に対応した生産体制を構築するため、前年の2倍程度の予算を確保し、積極的な投資を実施。現時点では、各国の通商政策の影響を受けて投資計画を見直すことは考えていない（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・ 省人化投資やソフトウェア投資を中心に積極的な投資スタンスを維持しており、設備投資額・研究開発投資額は高水準で推移している（横浜[はん用機械]）。 ・ 各国の通商政策を巡る不確実性の強まりを受けた取引先の投資計画先送りから、当社も能力増強投資を半年程度延期させる方針（前橋[電気機械]）。 ・ 新工場の整備を計画しているが、建設コストの増加によって、投資見込み額が当初計画に比べて2倍に膨らんだため、計画を再精査する方針（松本[食料品]）。
個人 消費等	・ 4月に食料品の値上げが相次いだため、節約志向の強まりを懸念したが、買い上げ点数は想定ほど落ち込まず、消費者の支出スタンスは底堅い（松本[スーパー]）。 ・ 米価が高騰する中でも買い上げ点数は落ちていないが、米以外の食料品や日用品では低価格商品が売れ筋となるなど節約志向が強まっている（新潟[スーパー]）。 ・ 為替円高などの影響を受け、免税品の売れ筋が高額品から化粧品や日用品などの比較的単価が低い商品にシフトしている（横浜[百貨店]）。 ・ 原材料費は市況の下落や為替円高により抑制できている一方、人件費や輸送費などが継続的に上昇しているため、値上げを行った（本店[食料品]）。 ・ 2025年産米は増産が見込まれるが、米価を押し下げる効果は大きくないとみている。また、単価の高い主食米を増産する農家が多いため、菓子や清酒などに使用される加工用米の生産はあまり伸びず、値上がりする見通し（新潟[食料品]）。 ・ 米価の高騰から、これまで価格を据え置いてきた弁当やおにぎりなどの商品の価格維持が困難となっており、今後段階的に値上げを行う方針（水戸[小売]）。

個人消費等	・人件費などのコスト上昇分の価格転嫁を行ったものの、レジャーやイベントなどのコト消費や、嗜好品に対するこだわり消費は好調（本店[対個人サービス]）。 ・宿泊価格を2割引き上げたものの、旺盛なインバウンド需要が続いていることから、客室稼働率は高水準で推移（甲府[宿泊]）。 ・物価の上昇が続くもとで、ここ数年間当社も複数回の値上げを行っており、都市部以外の店舗では、中高年層の顧客の来店頻度が低下している（本店[飲食]）。
住宅投資	・住宅価格の高値が続くもと、物価高により所得改善を実感していない顧客が少なくないこともあって、住宅の購入マインドは弱い状態が続いている（松本）。
生産	・データ処理量の増加や通信の高速化から、当社が生産するデータセンター関連向け製品の需要は増加している（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・各国の通商政策を意識した取引先の生産移管などから、一部メーカーの受注が下振れており、生産は7月頃から前年を幾分下回る見通し（本店[輸送用機械]）。 ・現時点では、生産計画の変更といった大きな影響はみられていないものの、関税引き上げに伴う値上げから最終製品の需要が鈍化する可能性があるため、先行き米国向けの生産が減少することを懸念している（横浜[輸送用機械]）。 ・取引先から、各国の通商政策の影響により、先行き発注を縮小する可能性があることを示唆されたが、具体的な内容や時期は未定（水戸[電気機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて一部原材料の調達が滞っており、先行き自動車向け部品は減産の可能性がある（新潟[輸送用機械]）。 ・米国の通商政策を踏まえ、同国向け製品を生産・出荷する中国工場の稼働率を抑制。今後、国内工場への生産移管を検討する（松本[はん用機械]）。 ・米国の関税引き上げ分は大部分を価格に転嫁しているが、競合企業も値上げを進めていることから、現時点では受注は下振れていない（甲府[はん用機械]）。 ・エビデンスの提示や説明などの交渉負担はあるものの、主な納入先は概ね労務費増加分の納入価格への転嫁を認めてくれている（水戸[電気機械]）。 ・当社部品の納入先では、関税の引き上げに直面しているものの、今のところ、当社の原材料費等の上昇分に対する価格転嫁要請の受け入れ姿勢に、大きな変化はみられていない（前橋[輸送用機械]）。
雇用・所得	・新卒採用は困難化しており、ほぼ諦めている。代わりに経験者採用を強化しているが、短期間での離職者も多く、人手不足感は強い（水戸[窯業・土石]）。 ・インバウンド客の増加により人手不足感が強まるもとで、外国語での接客の強化も念頭に、周辺の旅館でも外国人材の採用を始めている（松本[宿泊]）。 ・値上げや業務効率化によりねん出した原資をもとに、組合要求を超える積極的な賃上げを実施（新潟[運輸]）。 ・客数増加への対応や新規出店に向けて人材を確保する必要があり、前年を上回る賃上げや最低賃金を超える時給設定を行っている（本店[飲食]）。 ・人材確保に向けて賃上げを継続しているものの、収益の余裕がないため、今年の賃上げ率は前年に比べて抑制した（松本[業務用機械]）。 ・今後、各国の通商政策の影響から、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを慎重化させる可能性もあり、来年度も継続的に賃上げできるか懸念している（本店[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを厳格化させた場合でも、人材の確保に向けてベアを実施していく方針（本店[輸送用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、良好な水準を維持している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、高めの水準で推移している。スーパーは、物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増勢が鈍化している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するもとで、公共工事は高水準で推移（名古屋＜静岡＞）。
輸出	・海外需要は、各国の通商政策の影響を受けて一時的な変動がみられるものの、基調としては堅調に推移しており、輸出は増加傾向にある。なお、海外での販売価格について、関税を受けた値上げは実施しない方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・関税引き上げによるコスト増加分は当社部品の納入先が負担するが、輸出数量への影響は需要が堅調なため限定的となる見込み（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連データセンター向け製品の需要が増加するもとで、輸出は緩やかな増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・高水準の受注残への対応から、輸出は緩やかな増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・安価な海外製品との競合が続く中、輸出は低水準で推移（名古屋[化学]）。
設備投資	・E V 関連など成長分野の設備・研究開発投資については、各国の通商政策等による影響の把握に努めつつ、中長期的な観点から着実に実施していく（名古屋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、成長領域を中心に設備・研究開発投資を実施している（名古屋[輸送用機械]）。 ・需要増加が見込まれる分野を中心に、生産性向上に向けた設備投資を進めている（名古屋[鉄鋼]）。 ・各国の通商政策等の不透明感が強い中、設備投資に慎重な中小企業がみられているものの、大企業を中心に設備投資計画を着実に進める先も多くみられている（名古屋[生産用機械]）。 ・先行きも人手不足は解消されないとみており、足もとA I による発注システムの導入やセルフレジの拡大など省人化投資を進めている（静岡[スーパー]）。 ・建設業の人手不足を受けた設備投資の遅れは限定的なものにとどまっているものの、資材価格・労務費等の各種コストが大幅に増加しており、設備投資計画の見直しが必要となるリスクを懸念している（名古屋[運輸]）。
個人消費等	・高額品は富裕層の需要が好調であり、化粧品は高付加価値商品を中心に幅広い年齢層から需要があり、販売額が増加傾向（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・為替円高の進行から、インバウンド客の日本での高額品購入のメリットが小さくなっており、免税売上が弱めの動きとなっている（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・ナショナルブランド商品の値上げが続くもとで、プライベートブランド商品は値下げや価格据え置きにより販売が好調であるなど、節約志向が引き続きみられている（名古屋[スーパー]）。 ・インバウンド客向けの化粧品・医薬品の品揃え強化が奏功していることに加え、割安感のある食料品の提供により節約志向の強い顧客を取り込めていることから、増収増益が続いている（名古屋[ドラッグストア]）。

個人消費等	・洗濯機等の白物家電やデジカメでは、所得改善効果などから、高単価・高付加価値商品の販売が増加している（名古屋[家電販売]<静岡>）。 ・新型車の受注が好調に推移するなど、自動車販売は高めの水準で推移している（名古屋[自動車販売]）。 ・割安なメニューの販売好調が続く一方、入学式などハレの日関連の利用も増加しており、メリハリ消費の強まりを感じる（名古屋[飲食]）。 ・各種コストの増加を受け、宿泊単価を徐々に引き上げているが、インバウンド客等の高単価宿泊プランに対する需要が強く、増収傾向が継続（名古屋[宿泊]）。 ・レジャー需要の増加や所得環境の改善による効果から、個人・団体問わず来店客数が増加している（名古屋[対個人サービス]）。
住宅投資	・持家需要は、資材価格や労務費の上昇による住宅価格の高騰を背景に、弱い状況が継続している（名古屋<静岡>）。
生産	・国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。なお、各国の通商政策の動きについては、需要動向などへの影響を見極めたうえで対応していく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・米国向け製品への追加関税によるコスト増加分は、現地の納入先がほぼ全額負担することで交渉が成立しており、収益への影響は限定的（名古屋[輸送用機械]）。 ・仕入先からの労務費上昇分の価格転嫁要請に応じている。海外納入先には、追加関税も含め、現地子会社のコスト増加分の転嫁を求める（名古屋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性が高い中でも、大企業中心に設備投資が進められており、当社の生産は緩やかな増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・現時点では各国の通商政策による影響はみられておらず、海外からの受注増加に伴い、生産水準を引き上げている（名古屋[生産用機械]）。 ・A I 関連サーバー向け製品の需要増加が続くもとで、生産は増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・安価な海外製品との競合や、中国市場における日系自動車メーカーの苦戦から、生産は低水準で推移している。なお、各国の通商政策に関する不透明感は強く、取引先の生産体制への影響を注視している（名古屋[鉄鋼]）。 ・安価な中国製品との競合が続いており、生産は低水準横ばいで推移している（名古屋[化学]）。 ・各種コストの増加分について、高付加価値製品は価格転嫁が容易である一方、他社との差別化が難しい製品は、追加関税分を含め、価格交渉が難航するとみられる（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	・人材確保が困難化する中、今後も従業員への還元を強化していく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・同業他社に見劣りしないよう2025年度も前年に続き高水準の賃上げを実施しており、2026年度についても賃上げを実施する予定（名古屋[卸売]）。 ・本年の春季労使交渉で妥結した当団体所属企業の賃上げ率は過去最高となり、中小企業でも大幅な賃上げが実現している（名古屋[経済団体]）。 ・従業員のエンゲージメント向上のため、賃上げに加え、従業員間のコミュニケーションの強化などに必要な投資を行っている（名古屋[鉄鋼]）。 ・人材確保のために賃上げを実施しているが、労務費の増加分を販売価格へ十分に転嫁できておらず、利益率が悪化している（名古屋[スーパー]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、振れを伴いつつも、基調としては増加している。スーパー等販売額は、緩やかに増加している。家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 公共工事請負金額は、大型の高速道路関連工事や万博関連工事の剥落により減少しているものの、国土強靱化関連工事が続くもとで高水準となっている（大阪）。
輸出	・ 海外 I T 企業による旺盛なデータセンター関連投資が進むもと、関連機械の需要は好調に推移している（大阪[生産用機械]）。 ・ 2025年 1 ～ 3 月の輸送量は前年を上回ったが、その後は下回っている。米国向けのみならず、アジア向けを含め、関税引き上げ前の駆け込みとその反動減があったとみられる（大阪[運輸]）。 ・ 米国への生産シフトは、投資コストや人件費の高さなどから、現時点では合理的ではないと考えている（大阪[電気機械]）。 ・ 各国の通商政策を受け、米国と中国の間の輸出取引を減らすべく、両国の生産拠点から主に国内拠点への生産移管を進めながら、国内拠点から両国向けの輸出を増やしている（京都[化学]）。
設備投資	・ A I 関連の需要が好調な先端半導体向け部品の能力増強投資や、D X に向けたシステム投資を計画するもと、2025年度の投資額は増加する計画（大阪[化学]）。 ・ 足もとでは倉庫作業員の不足を外国人材の活用で補っているが、中長期的には外国人材の活用だけでは人手不足に対応できない可能性が高いことから、目先の投資コストが増加しても倉庫の自動化を進める方針（神戸[運輸]）。 ・ 関西の建設需要は堅調に推移しており、先行きも統合型リゾート関連の長期的な投資が続く見通し（大阪[建設]）。 ・ 資材高の影響等から一部の企業では設備投資を先送りする動きがみられている。もっとも、今のところ、各国の通商政策の影響を理由とした設備投資の先送りはみられていない（京都[建設]）。 ・ 各国の通商政策を受けても、現時点で設備投資スタンスは不変。先行き、関税の引き上げによる輸出採算の悪化などの影響から大幅減益となれば、設備投資の延期・縮小を検討する可能性がある（大阪[生産用機械]）。
個人消費等	・ 国内富裕層の消費意欲は堅調。インバウンド客の来店客数は増加しているものの、為替円高の影響等もあって、売れ筋が高額品から化粧品や日本製の生活雑貨にシフトし、客単価は低下している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・ 大阪中心部の商業施設内の店舗では、インバウンド客の来店客数が増加しているほか、メニューの値上げもあって、売上はコロナ禍前の水準を上回っている（大阪[飲食]）。 ・ 大阪・関西万博の開幕以降、来店客数が前年を上回っており、化粧品や食料品の販売に加え、万博関連グッズの販売も好調に推移している（大阪[百貨店]）。 ・ 大阪・関西万博の開幕以降、客室単価を引き上げても、国内外から宿泊者が増えており、売上は想定を上回って推移している（大阪[宿泊]）。 ・ 当初は大阪・関西万博の波及効果を期待していなかったが、学校や企業など団体客の宿泊利用が想定以上に増えている。大阪の宿泊施設の宿泊料が値上がりする中、予算制約で神戸のホテルが宿泊先の候補になっているようだ（神戸[宿泊]）。

個人消費等	・インバウンド比率の高い地域ほど客室単価を高く設定できている（大阪[宿泊]）。 ・米価の高止まりから、相対的に値上がりが抑制されているパックご飯や、米の代替品としての麺やパンの売上が増加している。また、節約志向の強まりから、割安感の強いプライベートブランド商品の売れ行きが好調（京都[スーパー]）。 ・節約志向の強まりから、高機能モデルよりも割安な標準モデルの人気の高いほか、新品ではなく中古品を購入するケースも増えている（京都[家電販売]）。
住宅投資	・関西の住宅着工は横ばい圏内で推移。戸建・分譲住宅は、原材料費の高騰に伴い、顧客の価格に対する感度が高まっている。貸家の契約数は堅調に推移（大阪）。
生産	・各国の通商政策を背景に世界経済の不透明感が強まる中でも、A I 関連の需要は引き続き旺盛で、今後も好調な受注が継続する見込み（京都[生産用機械]）。 ・自動車向け鋼材の生産は低水準横ばいで推移。先行きは、自動車メーカーが一部の生産を米国拠点に移管するため、当社の受注は僅かに減少する見込み（神戸[鉄鋼]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に、米国における取引先の投資スタンスが後退し、当社製品への需要が鈍化しており、売上が下押しされている。こうしたもと、通期の生産計画を下方修正した（大阪[生産用機械]）。 ・レアアースの輸出管理が強化される中、当社は当面必要な在庫を確保できているため、足もとの生産に影響は生じていない。ただし、輸出管理強化の長期化に備えて、在庫管理の精緻化を進めている（京都[輸送用機械]）。 ・多くの中小企業は、自社製品の用途や最終製品化までの商流が詳細に分からないため、関税の引き上げによる影響の経路や時期を予測できない。現時点で具体的な影響はみられないものの、先行きへの懸念が広がっている（大阪[経済団体]）。 ・地域の中小企業は内需関連の取引が多く、米国に直接輸出する企業も少ないため、各国の通商政策の直接的な影響を受ける企業は多くない。また、影響を受ける外需関連の中小企業でも、その影響はサプライチェーンの川下へと徐々に波及していくため、顕在化は半年から1年後になるとみられる（大阪[経済団体]）。 ・米国の関税引き上げ分を販売価格に転嫁できるのは一部製品のみである。具体的には、半導体関連の高付加価値製品は値上げできる一方、汎用製品は、価格競争が厳しいため、値上げできないと考えている（京都[生産用機械]）。 ・関税引き上げによるコスト上昇分は販売価格に転嫁する方針だが、取引先との価格交渉次第のため、実現できるか不透明感が非常に大きい（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	・販売スタッフの人手不足感が強まっている。時給を引き上げても応募が少ないため、店舗間の応援に加え、勤務可能な時間・日数が限られる応募者も積極的に採用している（神戸[食料品]<大阪>）。 ・人手確保のため、前年に続き今年も高めの賃上げを実施。来年の賃上げについては、各国の通商政策の動向など先行きの不透明感が高いため、賃上げ幅の検討が必要であるものの、賃上げの実施方針は堅持する（大阪[紙・パルプ]）。 ・全体としてみれば、地域の企業でも人手不足が深刻化すると、賃上げの動きが強まっている。大企業が賃上げを実施する中、中小企業も人手確保のため追随して賃上げしている（大阪[経済団体]）。 ・夏季賞与は、昨年度の好調な業績を踏まえ、高水準の支給額とした。先行き、各国の通商政策の影響により海上荷動きが鈍化して業績が下振れた場合は、冬季賞与を減額する可能性がある（大阪[運輸]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（中国地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、国土強靱化関連工事が一巡し、追加の大型案件が少なくなっていることから、横ばい圏内で推移している（松江）。
輸出	・米国の通商政策の影響を受け、取引先メーカーが設備投資を先送りしており、メキシコなどの自動車関連企業向けの輸出が減少している（広島[生産用機械]）。 ・アジア市場における供給過剰から鋼材市況が悪化している中、当社は価格競争を行わない方針であるため、輸出量は減少傾向にある（岡山[鉄鋼]）。 ・半導体関連製品への分野別関税発動の可能性を踏まえ、中国や台湾、韓国の取引先から駆け込み需要がみられており、輸出は高水準で推移（広島[電気機械]）。 ・世界的にみて調達先が当社に限られる製品が多いことを踏まえると、関税引き上げに伴う値上げを行っても、輸出量への影響は限定的とみている（下関[化学]）。
設備投資	・米国による中国への関税引き上げを受け、中国企業が米国以外の国・地域に対して競合する製品の輸出を増やしている。このため、より競争力の高い製品への設備投資を積極的に行う予定（岡山[繊維]）。 ・足もとにおける不確実性の高まりは気がかりであるものの、半導体関連製品や環境対応等の成長分野は、中長期的な事業ポートフォリオの転換に不可欠であるため、今後も計画通りに設備投資を行う方針（下関[化学]）。 ・米価の上昇を受け、代替品として需要が高まっている総菜パン向け製品の受注が増加していることから、大規模投資を実施し、増産体制を整備（松江[食料品]）。 ・脱炭素を含めた将来的な投資を積極的に進めている。ただし、定期修繕といった小規模な投資については、労務費や資材価格の上昇によって工事費用が増加しているため、取捨選択を行っている（岡山[化学]）。 ・米国の追加関税の影響で収益環境の悪化が見込まれることから、不要不急の設備投資を見直すなど、コスト削減を進めていく方針（広島[自動車関連]）。 ・2024年度に大型の能力増強投資が完了。足もとは、各国の通商政策等を巡る先行きの不確実性を踏まえ、不要不急の案件は先送りしている（下関[自動車関連]）。
個人消費等	・高額品販売では、先行きの景気に対する不透明感が強い中、購入を様子見する顧客がみられる。ただし、宝石や時計など資産価値の高い商品については、引き続き積極的な購買意欲を示す顧客もいて、濃淡がみられている（下関[小売]）。 ・米や野菜等の価格上昇を背景に売上は増加しているものの、単価の上昇を受けた消費者の買い控えの動きもみられていることから、アプリでのクーポン配付などの販売促進に注力している（広島[スーパー]）。 ・外食代の上昇を受けた家庭での調理需要の増加や、コロナ禍で購入した製品の買い替え時期の到来から、このところ調理家電の販売が増加（広島[家電販売]）。 ・新車登録台数は、新型車の投入効果に加え、車両の供給制約の解消から持ち直している（松江[自動車販売]）。 ・インバウンド客の入り込みが好調に推移。大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭など近隣地域でのイベントが、入込客数全体を底上げしている（岡山[観光施設]）。

個人消費等	・国際線の再就航により当地のインバウンド客が増加する中、コロナ禍でも積極的に高付加価値化に向けた設備投資を行ったことが奏功。インバウンド需要の取り込みから販売価格を引き上げつつも高稼働を維持している（松江[宿泊]）。 ・ここ数年の積極的な値上げにより、既往の原材料価格上昇分は概ね価格転嫁できた。先行きは人件費上昇分の価格転嫁を行う方針（岡山[飲食]）。 ・メーカーからの値上げ要請は受け入れざるを得ない中、仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できても、人件費の転嫁は一部にとどまっている（下関[スーパー]）。
住宅投資	・販売価格の上昇が続く中、持家の受注はファミリー層を中心に引き続き弱めの動き。顧客の一部が新築から中古にシフトする動きがみられる（岡山）。
生産	・米国向けでは、関税引き上げに伴う値上げを見越した駆け込み需要がみられているものの、各国の通商政策による先行きの需要への影響が見通し難いため、今のところ、生産計画は修正していない（松江[生産用機械]）。 ・世界的なE Vシフトの鈍化や通商政策などによる先行きの不透明感の高まりから、完成車メーカーのE V投資が慎重化しており、当社の取引先においても様子見の姿勢がみられている（下関[生産用機械]）。 ・現時点では、米国の関税引き上げによる生産への影響は特段みられていないものの、先行き、完成車メーカー各社が関税分の値上げを行った場合には、現地の需要が鈍化し得るため、当社の減産につながるリスクがある（広島[自動車関連]）。 ・船舶向けの生産は、船舶のリプレイス需要や、物流量の増加を背景としたコンテナ船需要の高まりにより、数年分の受注残が積み上がっており、フル稼働が続いている（岡山[輸送用機械]）。 ・需要が堅調なもと、関税引き上げ前の駆け込み需要もあって、受注残が積み上がっており、高水準の生産を続けている（広島[電気機械]）。 ・完成車メーカー向けの価格転嫁は、根拠を示せば受け入れられており、当社も仕入先からの価格転嫁の要請に対応している（広島[自動車関連]）。 ・米国の関税引き上げを受け、サプライチェーンの変更も含め、対応策を検討しているものの、先行きの不透明感が強く、現段階では様子見（岡山[電気機械]）。
雇用・所得	・最低賃金の引き上げを背景に、省人化を進める小売業からの求人が減少しているものの、運輸・郵便業や医療・福祉業などの省人化が難しい業種では人手不足感の強い状況が続いている（広島[行政機関]）。 ・大手企業の採用活動強化を受け、学生の県外志向が一段と高まっており、2024年度の新卒採用は目標未達。初任給の引き上げに加え、地元高校と連携した出前講義といった地道な活動により人材確保を図っていく（松江[建設]）。 ・域内企業間での人材獲得競争を避けるべく、設備投資によって生産工程の無人化を行うとともに、人手を要する工程には副業人材を活用（下関[その他製造業]）。 ・基本給引き上げの要望を受け、ベアを中心に4%の賃上げを実施。一方、原材料費や人件費の増加分を十分に価格転嫁できていないため、生産現場の機械化による省人化などの生産性向上で吸収している（松江[電気機械]）。 ・賃上げ幅等の詳細は未定ながら、人手不足感や採用環境の厳しさを踏まえ、2030年にかけて計画的かつ連続での賃上げを実施予定（岡山[対事業所サービス]）。 ・2025年度は過去最高となる5%超の賃上げを実施。先行きも人材確保のため賃上げが欠かせないが、各国の通商政策の影響を含め、完成車メーカーの収益の不透明感は高く、現時点では賃上げは未定とせざるを得ない（下関[輸送用機械]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、回復している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられる。輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 県内の公共工事請負金額は、ダムの改良工事や高速道路の耐震化工事、産業用地整備に関する工事といった大型案件の発注が継続的にみられるもとで、前年を大幅に上回って推移している（松山）。
設備投資	・ 分散している生産拠点の集約を目的として、新工場を建設する予定。新工場では、最新設備を導入し、製造ラインのIT化・スマート化を図る（松山[生産用機械]）。 ・ 高松空港の国際線増便によるインバウンド需要の拡大や、県立アリーナでのイベント開催効果により、タクシーの利用客が増加していることから、行政の補助金も活用して、新車導入を進めている（高松[運輸]）。 ・ 大手企業からの受注増加を受け、新たに工場用地を取得するなど能力増強投資を進めていたが、米国の通商政策の影響により、発注見送りの打診を受けたため、一旦、投資計画を中断している（松山[生産用機械]）。 ・ 老朽化した生産設備の修繕に着手しているものの、工事業者の人手不足により修繕工事に遅延が生じており、生産に影響が出ている（高知[窯業・土石]）。
個人消費等	・ 県立アリーナにおけるイベント実施や瀬戸内国際芸術祭の開催により、国内外から多くの観光客が香川県を訪れており、平日・休日を問わず連日のように満室稼働が続いている（高松[宿泊]）。 ・ 韓国や台湾といったアジア圏を中心としたインバウンド客は増加を続けている。また、ここ最近では欧米からのインバウンド客も増加しており、大阪・関西万博の開催による波及効果が当地にも及んでいるとみている（松山[宿泊]）。 ・ 4月に久方振りに入場料を引き上げたものの、国際線の新規路線の就航やクルーズ船の寄港によるインバウンド客の増加により、来場者は前年を上回って推移している（高松[観光施設]）。 ・ 物価高が続く中でも、若年層やファミリー層を中心に来店客数は増加している。また、客層別にみると、中年層は割安なメニューへの需要シフトがうかがわれるが、若年層は、賃上げの恩恵を大きめに受けているためか、価格を気にする様子は然程みられない（松山[飲食]）。 ・ 野菜や果物類の仕入価格上昇に加え、4月からの加工食品や菓子類の価格改定も押し上げに寄与し、売上は前年を上回って推移している（高松[スーパー]）。 ・ 米の価格や流通動向が不透明な中、米を買いだめする消費者が多くみられており、米びつ用防虫剤の販売も大幅に増加している（松山[商業施設]）。 ・ 物価高が続く中、特に年金受給者層において、特売日にまとめ買いをする顧客が増加しているなど、節約志向の強まりがうかがわれる（高知[スーパー]）。 ・ 競合先となる県外資本のドラッグストアや大手ディスカウントストアの新規出店が複数みられるもとで、販売に苦戦する当社店舗が散見されている（高松[ドラッグストア]）。 ・ 相応の受注残を抱え、完成車メーカーによる車両供給も高水準で継続するもと、新車登録台数は高めの伸びを維持している（高松[自動車販売]）。

個人消費等	・総菜やおにぎりに使用する米の仕入価格は、足もとで前年の2倍近くまで上昇している。仕入価格上昇分の価格転嫁を進めているものの、買い控えの懸念もあって一部は自社で吸収しており、利益が圧迫されている（松山[スーパー]）。 ・宿泊料金は、食材費や人件費、光熱費等の上昇を受け、この2年間は年率5%ほどの引き上げを実施。もっとも、コスト上昇が続くもとで価格転嫁は十分にできておらず、収益確保のため細かな経費削減に努めるほかない（高松[宿泊]）。
住宅投資	・持家の販売は低調に推移している。資材高などによる物件価格上昇の影響もあるが、それ以上に、昨今の米や電気料金等の物価高による消費者マインドの冷え込みが下押しに作用している面が大きいとみている（高松）。 ・4月の建築基準法の改正により、建築確認にかかる検査必須項目が増えたことから、コストの増加や工期の延伸による住宅価格のさらなる上昇が懸念されており、住宅需要の回復は展望し難い状況となっている（松山）。
生産	・自社医薬品の効能が国内外で広く認められ、製品需要が高まるもとで、生産は高水準で推移。5月には、米国の医薬品を対象とした関税発動の可能性を意識した駆け込み需要もみられた（高松[化学]）。 ・相互関税の一時停止が発表された後、取引先から前倒しでの出荷要請を受け、5月の輸出量は例年比倍増した。一方、6～7月は、反動減から輸出は減少する見込み（高知[食料品]）。 ・米国の通商政策を受け、取引先の自動車メーカーが予定していた国内での設備投資計画の延期を決めたことで、当社においても生産計画の見直しを余儀なくされている（松山[生産用機械]）。 ・現在、米国現地の取引先と関税の負担割合について交渉を進めている。なお、米国への生産拠点の移管についても検討したが、部品調達網の構築負担が大きいことなどから、現実的ではないとの結論に至り、見送った（高松[生産用機械]）。 ・物流費や人件費の上昇分については、年に数回値上げを行い、価格転嫁を進めている。また、価格に見合った付加価値を提供できるよう、商品性能の向上にも注力している（松山[紙・パルプ]）。
雇用・所得	・人手不足の中、高年齢層の活用に注力しており、定年退職を迎えた正社員に契約社員やパートタイム労働者として残ってもらっている。また、単発アルバイトサービスも積極的に利用している（高松[食料品]）。 ・人手不足への対応として、パートタイム従業員のマルチタスク化を進めており、対象者には追加的に時給を上乗せすることで、モチベーションの向上を図っている（高知[スーパー]）。 ・採用の困難化を主因に人手不足感が強い中、既存従業員の係留のため、有休取得率の向上や休憩スペースのリノベーション等による労働環境の改善に取り組んでいる（高知[小売]）。 ・競合他社との人材獲得競争が激化する中、2025年度は、ねん出可能な上限額である9%の賃上げを実施（高松[建設]）。 ・2025年度はベアを検討していたが、想定以上に光熱費や輸送費が上昇し、収益が悪化しているため、定期昇給のみとする方針に切り替えた（高松[繊維]）。 ・2025年度は定期昇給のみを実施。人材係留のためベアを実施したいものの、当社はインバウンド需要の恩恵をほとんど受けられておらず、足もとでも業績がコロナ禍前の水準まで回復していない。このため、2026年度についても定期昇給のみにとどめ、ベアは見送らざるを得ない見通し（松山[宿泊]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準ながら、足もとでは前年を下回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しの動きが一服している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国の防衛力整備計画や国土強靱化計画のもとで、複数年度にまたがる大型工事が予定されており、先行きも高水準の発注が続く見通し（那覇）。 ・人手不足を背景に、受注案件は利益率の高いものに絞っており、利益率の低い公共工事案件は入札参加を見送るケースが増えている（北九州）。
輸出	・半導体関連について、海外取引先からの緩やかな需要回復を見込み、高水準の生産を継続している（福岡[電子部品・デバイス]）。 ・米国への水産品輸出は、相互関税の猶予措置を踏まえて同国での販売価格を据え置いていることもあり、これまでのところ特段の変調はない（鹿児島[食料品]）。 ・昨年度まで増加していた中国向け半導体関連装置の需要の一服から、同国向けの輸出が減少している（熊本[生産用機械]）。 ・米国の関税引き上げ後、同国向け輸出拠点を想定した周辺国への設備投資を慎重化する企業が増えており、当社への需要が減少する可能性（北九州[電気機械]）。
設備投資	・2025年度の設備投資は、中長期的な半導体需要の回復を見込んだ能力増強投資を行うため、前年度比増加する計画（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・昨年開店した飲食店の業績が好調なことを受け、今後も需要の拡大が見込まれる空港や市街地に近いエリアでの多店舗展開を進める計画（熊本[食料品]）。 ・物価上昇によって先行き設備投資にかかる費用がかさむと考え、補助金を活用しながら前倒しで店舗の改修などを実施することとした（長崎[飲食]）。 ・来客数の増加を目的に観光施設の改修を計画しているが、工事費が当初見積もりよりも大幅に上振れ、実行に踏み切れていない（那覇[対個人サービス]）。 ・米国の関税引き上げの影響を受けてか、完成車メーカーからの受注が今後減少する見通しにあり、先行きのEV関連投資を見直す可能性（大分[輸送用機械]）。
個人消費等	・為替円高の影響もあり、インバウンド需要では単価の低い商品へのシフトなどがみられ、売上高は前年を下回っている（福岡[百貨店]）。 ・物価高から年金受給者層を中心に節約志向が高まっており、セール日に来店客数が増加する傾向が強まっている（鹿児島[小売]）。 ・各国の通商政策の影響から景気の不透明感が高まり、消費者の財布の紐が固くなることを懸念している。今後は、常連客をターゲットにセールを実施することで、売上を確保していく計画（熊本[商業施設]）。 ・米価の高騰から大幅に値上げしたおにぎり等の買い上げ点数は減少しておらず、単価の上昇に伴い、売上高は前年を1割以上上回っている（那覇[コンビニ]）。 ・米等の食料品価格が上昇する中、低価格戦略が奏功して他業態からの顧客流入が続く、来店客数と買い上げ点数は前年を上回っている（大分[ドラッグストア]）。 ・全体として車体価格が上昇している中でも、新型車投入効果により受注は好調さを維持している（熊本[自動車販売]）。 ・米価や人件費の上昇を受けて寿司の値段を引き上げたが、地元客を中心に引き合いは強く、外食需要は底堅い（長崎[飲食]）。

個人消費等	・今夏に沖縄本島北部で大型テーマパークの開業が予定されていることもあり、夏場以降も好調な宿泊需要が続く見通し（那覇[宿泊]）。 ・香港便が減便となっており、足もとではインバウンド客の予約が入りにくくなっている（福岡[宿泊]）。
住宅投資	・貸家は、資材価格や金利の上昇に伴う利回りの低下から、投資家のマインドが低迷しており、受注案件の確保に苦慮している（鹿児島）。 ・持家は、販売価格が高水準で推移する中、フルオーダーの注文住宅と比べて価格の低いセミオーダーの注文住宅を選好する顧客が多く見受けられる（福岡）。 ・分譲マンションは、建築費の高騰に伴い、消費者が求める価格帯での建設が難しくなっており、デベロッパーによる開発の動きが落ち着いている（長崎）。
生産	・A I 関連需要が強く、高水準の生産を維持できる見通し（熊本[生産用機械]）。 ・車載向けやスマホ向けなどA I 関連以外の半導体関連部品の需要は、最終需要先における在庫調整が長期化するもとで伸び悩んでいる（北九州[電気機械]）。 ・米国の関税引き上げ前の駆け込み需要が一時的にみられたものの、半導体市況の回復遅れによる在庫調整局面の継続から、全体としては稼働率が低位にとどまっている（大分[電子部品・デバイス]）。 ・米国の通商政策を踏まえ、現地での販売価格を競合メーカーよりも先に引き上げたところ、販売数量が減少し、在庫調整を迫られている（鹿児島[その他製造業]）。 ・関税引き上げの影響から、先行き、当社納入先の米国向け輸出が減少し、当社への発注が減少することを懸念（北九州[鉄鋼]）。 ・米国の通商政策の影響は不透明感が強いとため、関税引き上げに伴う値上げは行わず、需要動向は不変との前提で生産計画は変更していない（福岡[輸送用機械]）。 ・国内外での供給過剰により低い稼働率が続く中、高付加価値製品の開発・生産や販管費の抑制を進め、収益性の向上を図っている（大分[化学]）。 ・鉄や銅等の原材料価格の上昇が落ち着いていることから、スポット的な値下げを行い、稼働率の底上げと市場シェアの回復を目指す方針（長崎[はん用機械]）。
雇用・所得	・人手確保に苦労しているテナントが増加しており、店舗の営業時間短縮や、単発アルバイトサービスの活用といった動きが広がっている（熊本[商業施設]）。 ・半導体関連業界において労働者の待遇が引き上げられているもとで、県外出身者をなかなか採用することができず、採用者数が退職者数を下回り、人手不足の解消が難しい状況となっている（鹿児島[電気機械]）。 ・人件費の価格転嫁は難しいため、高付加価値商材の販売やR P A の導入により生産性の向上を図り、競合他社と同水準の6 %程度の賃上げを継続（長崎[卸売]）。 ・2025年度の賃上げ率は、例年対比高水準であった2024年度並みとしたほか、賃上げのみでは採用競争力が不十分であると考え、年間休日数を増やしている（北九州[建設]）。 ・新規人材の確保や退職者の抑制のために2025年度も賃上げを実施する予定にあるが、足もとの収益環境に鑑みると、賃上げ幅は高水準だった2024年度の半分程度とするのが精一杯（那覇[物品賃貸]）。 ・工場のひっ迫した人繰りや、全国的な賃上げ機運の高まりを踏まえ、収益的に厳しい中でも先行投資と割り切って賃上げを実施している（福岡[食料品]）。 ・各国の通商政策等の影響から、インバウンド需要の先行きにも不透明感が出てきたため、2025年度のベアは判断時期を先送りした（大分[観光施設]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	↘	→	→	→
東北	↗	→	→	→	→	→	→
北陸	↗	↘	→	↗	↘	→	↗
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	↗	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	↗	↗	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
	12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/	3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
	6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
	9(予)	13	2	3	11	6	5	10	9	18	9

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
	12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/	3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
	6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
	9(予)	12	▲ 1	▲ 3	5	0	▲ 1	5	11	9	4

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
	12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/	3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
	6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
	9(予)	13	4	7	17	12	11	15	8	24	15

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
那覇支店		https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm